

進化する『キャンパス』

大学のキャンパスは、大学の顔、教育・研究活動の基盤であるとともに、学生にとっては学修や生活の場、卒業生にとっては思い出の場となる。したがって、これから学ぼうとする人たちにとって魅力的であることが大切である。

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（2018年11月26日・中央教育審議会）」では、わが国の高等教育が実現すべき方向性の一つとして、地域のニーズに応える高等教育機関の強みを生かした連携・統合が掲げられており、地方創生の一環も兼ねた地域を拠点とするサテライトキャンパスの取り組みや、主に学生・教職員以外のステークホルダー（地域住民、社会人、企業など）にターゲットを置いたキャンパスを展開するなどキャンパスのあり方は多様化している。

『大学時報』375号（平成29年7月号）の座談会では、「キャンパスの都心回帰の意義と今後の展開」をテーマとして、郊外にキャンパス（学部）を移転した経緯、都心回帰の目的・成果についてお話を伺い、教育（学修環境）・研究と経営の両側面の要素を考慮しながら、キャン

パスのあり方が検討されていることが明確となった。また、『大学時報』378号（平成30年1月号）の小特集では、「大学の緑地管理」をテーマとして、環境や空間など多様な視点からキャンパスのあり方について紹介している。

こうした状況を受け、多くの私立大学においては、既成概念にとらわれない個性と魅力あふれるキャンパスのあり方が検討・展開されている。本特集では、各大学におけるキャンパスの位置付けやコンセプト、活用内容や課題、今後の展望などをご紹介いただき、今後の大学におけるキャンパスのあり方を考える機会としたい。

都市機能の一翼を担う、挑戦するキャンパス

冒増 和彦

●愛知大学副学長・広報戦略委員長

社会につながる未来型キャンパスの発進

〈学生支援・社会連携・教育研究支援の拠点として〉

田中 一郎

●阪南大学学長室社会連携課 担当課長

兵庫県美方郡香美町サテライトスタジオでの取り組み

但馬地域と園田学園女子大学

大江 篤

●園田学園女子大学人間教育学部教授、企画運営部長

まちなかキャンパス化のビジョン

山田 耕太

●敬和学園大学長

これからの社会的課題に向き合うキャンパス

〈金沢工業大学 白山麓キャンパス〉

河合 儀昌

●学校法人金沢工業大学常任理事、産学連携局長

地域と協働で育むキャンパス

及川 清昭

●立命館大学理工学部教授、キャンパス計画室長

池田 伸

●立命館大学経営学部教授、学長補佐、

大阪いばらきキャンパス代表、OIC地域連携室長

都市機能の一翼を担う、挑戦するキャンパス

富増 和彦 ● 愛知大学副学長・広報戦略委員長

1 名古屋キャンパスと「ささしまライブ」

愛知大学は1946年、東亜同文書院大学最後の学長本間喜一らの尽力と横田忍豊橋市長（当時）らの支援により、中部地方初の法文系旧制大学として愛知県豊橋市に設立され、2021年に創立75周年を迎える。名古屋（名古屋市中村区ささしまライブ）、豊橋（愛知県豊橋市）と車道（名古屋市中区）の3キャンパスに7学部1短期大学部、大学院、法科大学院を擁し、約1万人が学んでいる。

名古屋キャンパス（以下、キャンパス）が立地するささしまライブは、名古屋市が主体となり、旧国鉄笹島貨物駅跡地を国際歓迎・交流拠点として再整備した名古屋駅（以下、名駅）南の新しいまちであり、2017年10



ささしまライブ上空から名駅高層ビル群を望む

月に正式なまちびらきを行った。このまちのキーワードは交流、環境、防災である。

ささしまライブの開発コンセプトが本学の建学の精神と合致することから、2012年4月、ここにキャンパスを移転開学し、法、経済、経営、現代中国、国際コミュニケーションの5学部を移転設置し、学生数は約7000人である。法、経済、経営学部の前身である法経学部は1947年に設置された歴史ある学部であり、開設65年にして3学部が中部地方経済の中核である名駅地区ささしまライブに集結。国家公務員や地方上級公務員の合格者数が格段に増加している。同じ志を持つ学生が集うキャンパスで、互いに切磋琢磨し高め合う愛大生の努力と卒業生のサポートの結果である。また、国際交流・歓迎拠点をつたうささしまライブのコンセプトに合致する現代中国学部と国際コミュニケーション学部は、中国語と英語を通じた学生の、世界へのアプローチが活発である。

2017年4月には、高層100メートルの本館（研究棟）とグローバルコンベンションホールが完成し、ラーニングコモンズやグローバルラウンジなど、学生の学びの環境がさらに充実。ゼミや研究には図書館のディスカッションルームやラーニングコモンズが利用され、キャン



ラーニングコモンズ



グローバルコンベンションホール

パス内には自主的・自発的に学習できるフリースペースが多い。本館20階スカイラウンジは学生・教職員が自由に語り合う場となっており、北側に見える名駅高層ビル群や遠く北アルプスの山々、南側には中川運河や名古屋港が一望でき、まさに絶景が広がる。

ささしまライブには本学のほかに(独)国際協力機構中部国際センター（以下、JICA中部）、中京テレビ放送（日本テレビ系列）、毎日新聞社中部報道センターなどがあり、学生が主体的に取り組むさまざまなメニューが展開されている。JICA中部と本学は2012年3月に連携・協力に関する覚書を締結。グローバル化における



キャンパス全景

名古屋の国際化、さ
さしまライブにおけ
る国際協力拠点の形
成とそのための人材
育成に寄与すること
が目的である。学生
と世界各国からの研
修生などの交流が活
発である。

隣接する高さ17
0メートルを誇る高
層タワー「グローバ

ルゲート」にはトヨタ自動車関連企業や大手企業の名古屋支社が入居しており、高度な仕事に取り組むビジネスマンが周辺に集うささしまライブは知の拠点である。見るもの、聞くもの、すべてがアクティブラーニング。ささしまライブの豊かな環境で過ごす学生は、自ら気付きの機会を得て、社会人へ一歩ずつ近づく。政治・経済・文化・国際交流など、さまざまな情報発信力を持つ名古屋で最も新しいまちとの一体感があるキャンパスで、学生は社会とのつながりを感じながら成長していく。

2 名駅からスムーズなアプローチ

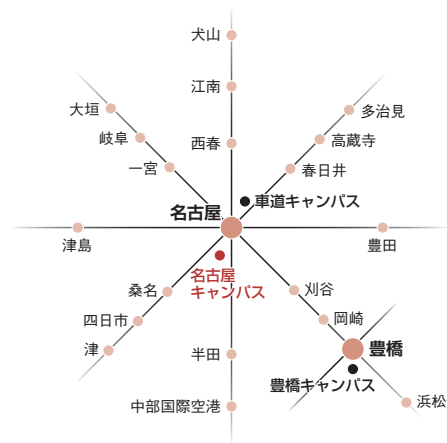
「キャンパスの最寄り駅は？」と学生に尋ねると、名駅と答えることがほとんど。学生の足で約10分。友人同士、名駅摩天楼の下をおしゃべりしながら、すぐに着く距離である。キャンパスと歩行者デッキ（天空回廊）で直結する「あおなみ線ささしまライブ駅」や「ささしまウェルカムバス」を利用することも可能。また、車によるアクセスは2018年9月にささしまライブと名駅新幹線



口を結ぶ市道が開通し、名古屋駅の東西からキャンパスへのアプローチがさらに改善した。

3 鉄路は名駅へつながる

中部経済圏を代表する都市名古屋。その玄関口に当たる名駅は首都圏・近畿圏と東海道新幹線であつたり、中部地方の主要都市とは名駅を中心に放射線状に展開する鉄路（JR、名鉄、近鉄、地下鉄）で結ばれている。キャンパス開設に伴い、旧名古屋キャンパス（愛知県みよし市）に比べ鉄道を利用した自宅通学圏が大幅に拡大し、愛知県のみならず、岐阜県や三重県からの自宅通学が便利になった。名駅から鉄道でおおむね30分の距離に、一宮、江南、春日井、半田（以上、愛知県尾張地方）、刈



谷、安城、岡崎（以上、同西三河地方）、岐阜、大垣、多治見（以上、岐阜県）、桑名、四日市（以上、三重県）などの主要都市が含まれる。

キャンパス移転開学前の2011年度と2018年度の一般人試志願者数を比較すると、その増加率は尾張地方172%、三重県158%、西三河地方141%、岐阜県137%である。長年、愛知県は自県進学率全国第1位が続いているが、自宅通学を鉄道の便利さが支えていることは間違いないであろう。

4 東京に、アジアに、欧米に近いキャンパス

名駅から名鉄で30分の距離にある中部国際空港（セントレア）は、北米、欧州への直行便やアジア諸都市へ多数の国際線が運航される、海外とのネットワークが充実した国際空港である。セントレアに近きキャンパスで過ごす学生にとって海外は身近であり、現代中国学部現地プログラム





東京霞が関オフィスが入る霞が関コモンゲートビル

（中国・天津、台湾・台北、マレーシア・ジョホールへの全員留学）などの留学カリキュラム、交換留学、認定留学などの制度を利用し、セントレアから世界へ旅立つ愛大生は年間400～500人である。

さらに、キャンパスは首都東京にも近い。毎日、目の前を約5分おきに東京に向けて出発していく東海道新幹線を見ている学生にとって、東京は心理的にも近い。それは学生の就職にも現れており、東京に本社をおく企業

に就職する学生が増えている。愛知県は自動車産業など製造業を中心とした産業基盤が構築されているため、学生に対する求人倍率は良好であり、親元から地元で就職するという道もあるが、より広い世界を目指して東京へ向かう。

彼らの東京での就

職活動を支えているのが、本学の東京霞が関オフィス（千代田区霞が関）である。1998年に開設し、既に20年の歴史と実績があり、学生を応援する卒業生の力で成り立っている。就職活動で当オフィスを利用したある女子学生は、「霞が関を歩いている私が好き」と語った。前向きに就職活動に取り組み、当オフィスを通じて東京を好きになり、社会人としての活躍の舞台に東京を選び、ひいては母校を誇りに思うようになる。女子学生の関東地方への就職者数は、2012年度の35名から2018年度は約200名まで増える見込みである。

5 変わりゆく学風

かつての本学は、質実剛健、バンカラに表現される男子学生が大多数を占める大学であった。ところが、2012年のキャンパス開設以来、全体に占める女子学生の割合が増加の一途をたどり、2018年度入学生（5月1日現在）の同キャンパスにおける男女比は51対49と拮抗した。学内の雰囲気は、ずいぶん変わった。

明るく主体的に行動できる学生が増え、例えば、学部を問わず取り組める学部横断型キャリア形成支援プログラム「産官学連携型PBL（Project Based Learning）」

ラーニングプラス」は正課科目ではなく、単位は与えられないが、例年500名を超えるエントリーがある。これは、社会で本当に役立つ力を養うための企業・官公庁と連携した課題解決型学習である。企業や官公庁が抱える課題を現場で調査し、思考を巡らせて議論の中で練り上げ、魅力的な形に表現してその成果を競い合う。これにより、学生は学部の特長を超え、社会人基礎力を培い、應変（社会の変化に柔軟に対応できる考え方と人間性）を身に付ける。本学のキャリア形成支援が目指す、自立自走型人材の育成を実現している。

6 南海トラフ大地震への備え

近年、地震や大雨などの大規模自然災害が全国各地で頻発し、平成30年7月豪雨では隣県岐阜県の各地が水害に見舞われ、被災者が出た。本学は多くの自治体と連携協力に関する協定を締結していることから、いち早く各



地域の被災状況を把握し、罹災証明に基づく入試の減免措置を公表し、実際に被災者の申請を受けた。

また地震については、BCP（Business Continuity Plan: 事業継続計画）などの備えが必要な時期に来ている。気象庁が公表している1923年以降の地震の記録では、名古屋市は1944年に発生した昭和東南海地震以降、震度5以上の地震を一度も経験していない。ささしまライブは、1日の乗降客数が120万人を超える大ターミナル名駅の至近にある。地震など大規模災害時は、公共交通機関寸断に伴う大量の帰宅困難者の発生が想定される。学生、ビジネスマン、来訪者など多くの人々が滞留すると想定される中、学生のみならず、市民や通勤通学者など地域社会の安全確保にも一定程度の貢献が求められる。

これに備えて、キャンパスでは、名駅地区に拠点を置く企業などが主体的に集まって作成した「名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画」に基づき、一斉帰宅抑制の観点で防災避難訓練を実施。この計画では、南海トラフ大地震に伴う震度6強～6弱の地震動により、公共交通機関が1週間程度、全線不通となる想定である。本学は学生の帰宅困難時の安全確保が最大の使命であると認識

し、一定の耐震性・免震性を施したキャンパスにそのまま留まる屋内待機避難（火災発生時を除く）を実施している。運動場に避難する訓練に慣れていた学生は一樣に驚くものの、都市型キャンパスの安全性を理解し、信頼と安心を得ることができると。帰宅困難時にキャンパス内に待機するための必要な備蓄品（水・食糧・簡易トイレなど）は、一定規模で確保している。

7 環境に配慮したキャンパス

キャンパスは、さまざまな環境対策を施している。壁面緑化（バイオラング）やドライミスト、屋上緑化などの気温上昇抑制策、本館（研究棟）のビル壁面にエコボイドと称する風穴を設け、卓越風を利用した自然換気も行っている。また、キャンパスの地下にはささしまライプ域内に熱エネルギーを供給する名古屋都市エネルギー（株）の施設が設けられ、稼動している。環境性の向上、防災性能の確保、都市景観への配慮などを目的とする、地域冷暖房の導入は開発当初から決定。再生可能・未利用エネルギーの活用、地域冷暖房として国内最高クラスの効率の達成、ささしまライプ全体として二酸化炭素排出の削減、地域防災を想定した熱供給などを目指したものの

で、電力と都市ガスが持つメリットを組み合わせた空調システムを採用している。

さらに、ささしまライプの南にある露橋水処理センターが名古屋市により大規模改修され、高度処理水（下水再生水）の活用が始まった。この水はささしまライプに送水され、キャンパス地下にある地域熱供給プラントに熱源水・冷却水として供給された後、中川運河の水循環の推進に利用。これにより運河の水は澄み、魚が元気に泳ぐ姿が見られるようになった。

8 スーパーメガリージョンに挑戦

スーパーメガリージョンは、リニア中央新幹線によって結ばれる東京圏、名古屋圏、大阪圏を一つに捉えた超広域都市圏であり、人口減少下にあるわが国の国際競争力を強めようとする国土戦略である。これはリニア中央





スーパーメガリージョンに挑戦

新幹線開通のみで完成するのではなく、この国の未来にとってより良いものとして創造してゆく必要がある。その点に、本学が関与し牽引する意味がある。スーパーメガリージョンの東西軸となるリニアによって大きな変容が生じるのは、名古屋圏である。2027年、品川―名古屋間の先行開業が予定されており、わずか40分で結ばれることで東京と名古屋は一体化される。名古屋の都市機能の高度化とグローバル競争力の向上が期待される。本学は、名古屋圏の中核に名古屋キャンパス、サブ核に豊橋キャンパスを有し、いずれもこの都市圏の変容に対峙することになる。名古屋キャンパスは大学参加型

「さしま」エリアマネジメントへの展開が挑戦に値する。また、豊橋キャンパスは愛知・静岡・長野の県境を越えた「三遠南信地域」（人口250万人）という広域的な都市圏形成への協働を進めている。さらに、スーパーメガリージョンに向け、首都圏と東海4県で活躍する卒業生14万人の存在は大きい。



社会につながる未来型キャンパスの発進 ～学生支援・社会連携・教育研究支援の拠点として～

田中 一郎 ● 阪南大学学長室社会連携課 担当課長

はじめに

鉄道7路線が集結する一大ターミナル大阪・阿倍野、天王寺地区。これに直結する、地上300メートルという日本一の超高層ビル「あべのハルカス」には、大阪の新しいランドマークとして百貨店、ホテル、美術館、展望台、医療機関、オフィス、教育機関が集結している。阪南大学（以下、本学）の「あべのハルカスキャンパス（以下、ハルカスキャンパス）」は、その良好な立地環境を生かし学生支援、社会連携、教育・研究活動の情報発信の拠点として幅広く利用されている。

1 大学の未来ビジョン実現に向けて学外拠点を開設

地域や企業と交流しながら現場を踏まえ、社会に貢献できる人材育成に向けて産官学連携課題解決型教育を展開する実学教育、それを支える自治体や企業との多角的な連携体制の構築、海外留学制度やインターンシップの充実によるグローバル人材の育成と、本学はこれまで社会の変化に対応した教育・研究活動に力を注いできた。

こうした本学の取り組みをさらに拡張し、幅広く情報発信するため、あべのハルカスの23階に約666平方メートルのスペースを構え、社会と





の幅広い協力連携を志向するハルカスキャンパスを2014年3月に開設した。

施設・設備の概要としては、多目的活用が可能で最大108名まで収容できるセミナールームやパソコンコーナー、学習やミーティングが自由に行えるフリースペースなどがあり、利用者にはノートパソコンの貸し出しも行っている。

ハルカスキャンパスは、大きく分けて「学生支援」「社会連携・地域連携の拠点」「教育・研究活動の情報発信」という三つの柱を軸に、日々活動を展開している。

利用者数（学外者を含む延べ数）は開設年度の2014年から1万234人に上り、さ

らに年々増え続けて2017年度は1万3242人となった。

それでは、実際にハルカスキャンパス運営の三つの柱を具体的に紹介する。

2 学生支援の最前線として

ハルカスキャンパスの中心となる機能は、学生支援である。特に、大阪の都心に近い立地を生かし、就職活動

の学外拠点として、就職の相談や履歴書の配布、就職関連書籍の配架、証明書発行、パソコンによる情報収集コーナーの設置、各種のセミナー開催などを行っている。大阪府や南大阪の自治体、商工会議所と連携して、合同企業説明会なども行われている。最近では、大学の連携先である大阪府中小企業家同友会と共同





サークルなどの交流の場として使われている。

3 社会連携の拠点として

本学では、社会連携に関する事務局（社会連携課）をハルカスキャンパスに設置し、社会に開かれた大学として地域、市民、企業、学術・文化団体などとの交流と提携を推進する拠点と位置付けている。その連携事業の一つが中小企業ベンチャー支援センターである。同センター

開催した、在阪の企業の社長と学生が直接会って話ができる「社長と話せる合同企業説明会」が、ユニークな取り組みとして学生、企業双方から高い評価を得た。2017年度に就職活動の目的で来場した学生は、延べ4069人に上っている。

また、セミナールームは日常的にゼミや授業に利用されており、フリースペースは学生の自習やクラブ、

は、卒業生や企業経営者を対象に経営相談や起業支援を行うほか、主に関西圏の自治体、経済団体などとの連携を進め、調査研究、教育・セミナーなど多岐にわたる連携事業の橋渡しを行って、さまざまな実績を上げている。中でも「新しいアジアの次世代日本中小企業をつくる」をテーマとしたグローバルビジネス研究会は、2018年度に企業関係者を対象とするセミナーを8回開催し、中小企業の海外人材育成に貢献している。

また、ハルカスキャンパスは産業界との連携の拠点としての役割も担っている。主な連携先としては、大阪府中小企業家同友会、兵庫県商工会連合会、大阪科学技術センター、太平洋人材交流センター（PREX）などがあり、いずれも包括協定を締結している。連携事業として、オンラインワン研究会、同友会大学などを開催しており、実業界の研修や交流の場となっ





ている。

一方、地域連携事業としては本学の本キャンパスおよび南キャンパスの地元である大阪府松原市との連携協定の下、さまざまな事業を推進する拠点ともなっている。

一例を挙げると、松原市にある産官学民が設立した松原ブランド研究会の事務局をハルカスキャンパスに置くなど、地域ブランドを

創設して地域の活性化を目指す活動の拠点となっている。松原市以外に包括協定を締結している自治体としては羽曳野市、藤井寺市、富田林市、河内長野市、千早赤阪村、大阪府西成区、さらに鳥取県若桜町があり、地域活性化、まちづくりの提案および調査活動、学生ボラン

ティア活動などのベースとなっている。

また、ハルカスキャンパスでは、企業と連携した学生向けの授業や教育セミナーも盛んに行われている。旅客機の機内食のメニューを学生が考案したり、テーマパークの顧客満足度向上のための方策を提案するプロジェクトを実施した。さらに、あべのハルカスを会場とする超高層ビル階段マラソンの国際大会などのイベントの運営に学生が参加し、企業と提携した実学教育の最前線の機能を果たしている。

4 教育・研究支援および情報の発信

本学は、開かれた大学として社会の期待に応え、地域に貢献するために、ハルカスキャンパスにおいて、生涯学習活動の公開講座を定期的に主催している。

これは独立行政法人日本学術振興会の科学研究費助成事業採択者の成果発表も兼ねて実施されており、各学部を代表する教育職員が本学の学部特性を生かしたテーマで知の財産を社会に還元する事業である。

2018年度の公開講座は以下のテーマで実施された。第1回 観光に向き合うためのガバナンスを考える

（観光資源としての大阪地下鉄を事例に）



第2回 2020を前に、東京五輪と日本のスポーツを

考えよう

第3回 映像ジャーナリズムの可能性―「声なき声」に

寄り添う

第4回 トランプ政権と中小企業・ベンチャー

第5回 現代ビジネスにおける投資行動と価値評価

第6回 2045年AIの光と影―シンギュラリティ

は本当に起きるのか？

また、ハルカスキャンパスではゼミなどの授業で外部から講師を招いたり、他大学との共催で発表会を開催したりと、さまざまな形態の授業推進の一翼を担うほか、学会、研究会の会場としても活用されている。2015～2017年の3年間で学会・研究会の使用は139回を数えた。

これらの教育・研究活

動の情報発信として、オープンキャンパスでハルカスキャンパスを一般に開放したり、入試説明会の開催や同窓会、在学生の保護者で構成する後援会など、さまざまな形の活用を通して情報発信を行っている。

5 ハルカス大学事業

あべのハルカスのキャンパスフロアは、6大学と教育サービス企業が入居し、多様な教育メニューを提供するという他に例を見ない学びの集積フロアとなっている。このキャンパスフロアが持つ教育コンテンツを核に、あべのハルカス内のさまざまな機能やテナントとの連携を通じて新たな学びの開発につながるものとして「ハルカス大学」プロジェクト運営委員会が組織され、各種の事業活動を推進している。「あべのハルカスぜんぶまるごとキャンパス化」をキャッチフレーズに、大学、百貨店、ホテル、企業、クリニックなどが立体的な一つの街を形成しているあべのハルカスだからこそ、業種の垣根を越えた連携が実現した。企業提携講座の開催や有償のインターンシッププログラムの実施のほか、毎年春と秋には、「ハル大祭」と称して、あべのハルカスや隣接する天王寺公園を会場とした大学祭を実施している。



6 さらになる未来へ

前述のように、ハルカスキャンパスに与えられた使命を果たすために、5年間にわたって学生支援、社会連携、教育・研究活動の支援とさまざまな事業を展開しているが、未だ課題は多い。

学生支援では、大阪市内など都心部で就職活動を行う3年次の後半から4年次にかけての学生の利用が多いが、下級学年の学生の利用者はまだまだ伸びる余地があり、利用の促進を図りたい。また、本学のハルカスキャンパスでは、いわゆる貸し会議室のような収益事業は行わないため、授業期間中の昼間のセミナールームの活用が課題となっており、今後は生涯学習事業や社会人を対象とするさまざまな方策を考えていく必要がある。特に、地の利を生かした社会人教育はまだまだ着手したばかりである。すでに生涯学習社会と広くいわれているように、多くの現役社会人やシニア世代の人々が大学で学ぶことが当たり前になっていけば、大学教育のあり方に大きな流れが生じるであろう。その時に、ハルカスキャンパスのようなサテライトキャンパスの果たすべき役割がより明確になり、大きな存在意義を持つことになる。

兵庫県美方郡香美町サテライトスタジオでの取り組み ——但馬地域と園田学園女子大学——

大江 篤 ● 園田学園女子大学人間教育学部教授、企画運営部長

はじめに

本学は兵庫県尼崎市に位置し、人間健康学部（総合健康学科・人間看護学科・食物栄養学科）、人間教育学部（児童教育学科）、短期大学部（生活文化学科・幼児教育学科）で構成される在籍学生数約1800人の小規模な女子大学である。

本学の教育は、建学の精神「捨我精進」に基づき、「他者と支えあう自立した女性の育成」を目指している。この建学の精神は、1938（昭和13）年に本学の前身である園田高等女学校が設立されたときに掲げられた。創設者の園田村村長・中村龍太郎は、戦時下という状況にありながら、地域の女子教育振興を図りたいという熱い思いを抱き、建学を成しとげた。以来、この精神は本学

の教育に脈々と受け継がれている。

その後、1963（昭和38）年に短期大学、1966（昭和41）年に大学を開学。「大学は地域と共に歩み、地域と共に呼吸をして発展すべきである」という考えから、地域開放および生涯学習の面において先駆的な役割を果たしてきた。2013（平成25）年度には文部科学省の「地（知）の拠点整備事業（COC）」に採択され、2015（平成27）年度からは、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に継承されている。前者では「地域」と「大学」をつなぐ経験値教育プログラム（本誌363号で紹介）、後者では、申請大学の神戸大学、兵庫県立大学、神戸市看護大学や行政、産業界と共に「地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」を形成している。

小稿では、「地域と共に歩む」大学である本学が、大学の所在地から離れたサテライトキャンパスを設けた経緯と現在の取り組みと課題についてまとめてみたい。

1 大岡山グリーンキャンパス

阪神間にある本学が兵庫県北部の但馬地域との関係を持ったのは、第4代理事長・一谷定之照のときである。

一谷定之照は、1978（昭和53）年当時、大学および周辺地域の緑化計画をすすめていた。そして、「自然こそが学生の心を育てる」という思いを強く持ち、都会で暮らす学生は地域を知り、自然に親しみ、自然に学ぶ場が必要であるという思いから、自然豊かな場所でのキャンパス設置を考えた。そして設置が決まったのが、城崎郡日高町（現、豊岡市）の神鍋高原の一角にある大岡山であった。キャンパスから雲海が見える景勝の地にあり、「大岡山グリーンキャンパス」と名付けられて1983（昭和58）年に開設した。大岡山グリーンキャンパスは、グランドハウス、セミナーハウス、グリーンホール、ゲストハウス、総合グラウンド、林間テニスコート、キャンプ場からなる（現在はセミナーハウス、グリーンホール、ゲストハウスに縮小）。キャンパスは、当初、共通科

目「自然に学ぶ」、ゼミ活動やクラブの合宿、学園の中学生、高校生の合宿に加え、地元の方々への公開講座などに使用した。

学内には、本部から150キロメートルも離れ、車で2時間以上かかるキャンパスが遠いという批判もあったようで、

一谷定之照は「遠いなら遠いで、それを逆手にとって利用することを考えたかどうか」といい、「阪神、丹波、但馬カルチャーロード」と名付け、五国（摂津、丹波、但馬、播磨、淡路）で構成される兵庫県の三つの国の地域資源を学ぶ壮大なキャンパスとして「活用」することを目指していたという。

さらに、一谷理事長は、

過疎をなげく声をよく聞くが、こんな時代になると、



写真1 大岡山グリーンキャンパス

その過疎は大きな「財産」ですよ。手つかずの自然は、そこにあるだけで資産にもなるし、財産にもなる。前向きに考えてほしい、といってるんやが、これは難しい問題でねえ。過疎地に住む人たちには、言い分もあるし、都市に住む側からの勝手な理屈は通しませんよ。まあ、お互いに行き来をしながら解決策を見つけていけばいいんじゃないかと思っています。

〔追悼集「春風」、321ページ〕

と述べている。30年も前にすでに地域創生への視点を持つ中でのキャンパス設置であったことが分かる。

2 美方郡美方町（現、美方郡香美町小代区）

大岡山グリーンキャンパスとともに本学と深い関係のある但馬の地域が、美方郡美方町（現、香美町）である。一谷定之丞理事長が兵庫県副知事を勤めていた頃、美方町に講演に赴く機会があった。そのとき、寺院に宿泊し、地域の若者の話を聞いた。その若者のリーダーであった前垣憲一氏が、大学の卒業論文を「尼崎市と美方町の合併」というテーマで執筆した。前垣氏は、すでに園田学園の理事長に就任していた一谷理事長のもとに相談に来た。美方町の過疎化を解決するために、同様に過疎に悩

む隣接する町と合併しても状況は変わらない。従って、遠くても都市と合併するという構想を熱く語ったという。この若者の熱意に動かされた一谷理事長が尼崎市市長に橋渡しをし、1979（昭和54）年に「尼崎市と美方町の親善を深める会（尼美会）」が設立されることになったのである。

その後、お互いに交流を続け、1996（平成8）年には、「尼崎市立美方高原自然の家」が建設され、尼崎市立小学校の児童が自然学校で但馬を訪れる機会が増えた。さらに、2001（平成13）年には尼崎市塚口に美方町のアンテナショップを開設し、毎週金曜日の金曜市には多くの市民で賑わった（2017年に閉鎖）。

本学は、1982（昭和57）年にオーストラリアの提携大学グリフィス大学からの短期留学生の「雪国ホームステイ」を、受け入れていただき、年末年始のホームステイでスキーや餅つき、羽根つきなどの体験をさせていただいた。この「雪国ホームステイ」は現在も継続しており、香美町にはクイーンズランド工科大学（オーストラリア）、新温泉町には南太平洋大学（フィジー）、豊岡市日高町にはカンタベリー大学（ニュージーランド）の留学生を受け入れていただいている。

3 香美町サテライトスタジオでの活動

ことができず、次第に尼崎市との交流も減少している。そこで、兵庫県の「大学等との連携による地域創生拠点形成支援事業」に応募し、「香美町サテライトスタジオ」を設置し、北但馬地域における活動を充実させ、本学の教育・研究を深めていくことにした。

兵庫県「大学等との連携による地域創生拠点形成支援



写真2 雪国ホームステイ（香美町サテライトスタジオ）

本学がつないだ美
方町と尼崎市の交流
が実をむすび、但馬
地域では日高町の大
岡山グリーンキャン
パスを拠点に、学生、
教職員が活動する
フィールドとして香
美町小小区との関係
が続いているのであ
る。しかしながら、
香美町の人口減少、
少子高齢化は止める

事業」は、「多自然地域」（地方の中小都市や中山間地域などの豊かな自然環境に恵まれた地域や大都市近郊の自然豊かな地域）を対象に、地域創生・地域再生の取り組みを持続的に展開していくために、地域・大学・行政・専門家などが連携し、地域創生に資する活動の拠点施設を設置するとともに、大学連携による地域創生活動などを行うものである。2016（平成28）年に「大岡山グリーンキャンパス」と「香美町サテライトスタジオ」を拠点として応募し、採択された。2017年度から3カ年「地域創生拠点活動支援事業」の補助を受け、活動を展開している。

「香美町サテライトスタジオ」は、現在使用されていない小代地域局横の基幹集落センターの一室を香美町に提供して



写真3 香美町サテライトスタジオ

いただき、整備したものである。これまでの活動は、次のとおりである。

【2017年度】

- ・ 6月4日 オープニング講演会「地域の持続可能性に文化が果たす役割」(大江篤)
- ・ 6月4日 神戸大学・旧美方町収集史料の概要調査
- ・ 7月29～30日 神戸大学・史料調査
- ・ 7月30～31日 民俗調査…小代区新屋 聞き取り調査
- ・ 8月9～10日 学生活動…香美町立小代公民館 ふるさとおもしろ塾
- ・ 8月25～27日 神戸大学…史料調査
- ・ 8月26～27日 民俗調査…小代区新屋 聞き取り調査および熱田(廃村)踏査
- ・ 10月29日 民俗調査…小代区新屋 三番叟調査
- ・ 12月14～17日 雪国ホームステイ…クイーンズランド工科大学
- ・ 12月26～27日 神戸大学…史料調査
- ・ 3月18日 報告会「香美町の三番叟について」(大江篤)、「旧『美方町史』編纂資料について」(木村修二)

【2018年度】

- ・ 6月15日 打ち合わせ…小代区新屋
- ・ 8月7日 学生活動(十文字学園女子大学と共同)…香美町立小代公民館 ふるさとおもしろ塾
- ・ 9月10～12日 学生活動…地域志向科目「つながりプロジェクト」 稲刈り体験、ホームステイ、ワークショップ
- ・ 11月7日 史料調査(神戸大学と共同)…小代区新屋・村岡区
- ・ 12月13～16日 雪国ホームステイ…クイーンズランド工科大学
- ・ 2月11日 雪まつり(尼崎市)…香美町長と協議
- ・ 3月4日 打ち合わせ…今年度の振り返りと次年度の取り組みについて

サテライトスタジオの活動は、学生活動と地域歴史遺産(旧美方町収集)である資料の調査を中心とする。

本学は、「経験値教育」を教育のコンセプトとしている。経験値教育とは、教室で理論を学んだ上で、地域での学びを通して、理論が証明されたり、理論的に考え、納得したりすること。教室で学んだことが、地域社会で

どう活用されるかを実感することにより、理論と実践が結びつき、さらに次の学びへと発展していく、いわば「知識」を「知恵」に変える力を修得する教育である。学生にとって、都市部の経験のみならず、香美町の経験は貴重であり、経験値を高める格好のフィールドである。今後、香美町で多彩な授業プログラムの開発を行いたい。

また、地域歴史遺産の調査については、COC+で協働している神戸大学との取り組みがある。香美町小代には、すでに昭和40年代に廃村となった集落がある。今後は、超高齢社会の進展に伴う限界集落化の中で、どのように「村じまい」を迎えるかを考えることは喫緊の課題である。村じまいせざるを得ない状況に陥った場合に、暮らしの記憶をどのように記録化し、住民の生きた証しを後世に継承していくか。地域の方々と共に考えていかなければならない。

これらの取り組みのために、サテライトスタジオはなくてはならない存在である。

むすびにかえて——今後の課題——

以上、2016年に本学が「香美町サテライトスタジオ」を開設するに至った経緯とスタジオの活動を紹介し

てきた。本学では、

「大岡山グリーンキャンパス」をベースに「香美町サテライトスタジオ」を設けて、北但馬における経験値教育と地域志向研究の推進を目指している。そして、本学と但馬地域とのつながりの初発からあった、都市部と中間農山村の交流による地域の活性化という課題に向き合わなければならない。

ところが、数年後に、サテライトスタジオがある基幹集落センターが小代地域局とともに建て替えられることが決まっている。基幹集落センターには、旧美方町史編纂時に収集した古文書に加え、埋蔵文化財や民俗文化財が納められている。それらの貴重な文化財の移管先も決まっていない。40年間、共に歩んできた香美町小代区と今後とも連携するための拠点づくりを模索しつづけたい。



民俗文化財（基幹集落センター）

まちなかキャンパス化のビジョン

山田 耕太 ● 敬和学園大学長

はじめに

本学は、人口約10万人の新潟県新発田市および隣接する人口約1万4000人の聖籠町の多大な支援の下で、1991年に開学した単科大学である。人文学部に国際文化学科、英語文化コミュニケーション学科、福祉系の共生社会学科の3学科で構成され、学生数650人程度の小規模大学である。キリスト教主義リベラルアーツ教育による人間教育、グローバルな視点を養う国際主義教育、地域社会を担う人物を育てる地域主義教育。これら三つを柱として、本学のミッション・ステートメントは構成されている。すなわち、人間らしい人間となり、グローバルな視点で考え、地域社会で活躍する人物を育てていくことをうたっている。

1 地域循環型教育

学生の8割以上が新潟県内高校の出身であり、その約7割が県内に就職する。そこで2008年にPDCAサイクルの中長期計画を立案した時に、中長期ビジョンとして「少子高齢化と地域格差の進む時代に、持続可能な社会の担い手を育成する」と定め、地域貢献教育に力を入れていくことにした。新発田市を始め、県内の中小都市では商店街の相当数がシャッター街となっているが、2008年には、商店街の空き店舗を利用して学生が運営する「まちカフェ・りんく」を開設した。

2013年度には、地域社会で活躍している企業の長や自治体の首長などにチューン・レクチャーをお願いし、講義の翌週には企業や自治体を見学する、全学に開かれ

た2年次選択科目「地域学1・2」を開設した。2015年度には、「地域学1・2」への導入科目として1年次必修科目「地域学入門」を開設し、地域社会の歴史・文化・社会のチェーン・レクチャーの中に、バスハイク、フォトウォーク、フォトコンテストの活動を組み入れた。

同時に、「地域学入門」「地域学1・2」を核に、各学科の地域関連科目をパッケージにして、「アクティブ・ラーニング演習」「アクティブ・ラーニング実習（中長期インターンシップ）」「地域学研究」を加え、全学に開かれた「地域経営プログラム」（30単位）をスタートさせ、卒業式で修了証を手渡すことにした。

地域社会における活動で気付いたことを大学の学びで深め、大学で学んだことを地域社会の活動で経験知にし、地域社会と大学の間のフィードバックを繰り返して実践的な知識を形成していくために、新しい「タウン」と「ガウン」（大学）の関係をつくり、地域社会から学び、地域社会に生かす地域循環型教育を築きつつある。

2 まちなか定住化から地域再生へ

本学は、市街地と田園地帯の境界に立地している。以前、学生は新潟市内からJRや車で登校し、学び終える

とそのまま新潟市内に帰るというパターンが多かったが、いまではまちなかのアクティビティに参加する学生が増えている。地域社会の活動による学生の成長は目覚ましい。

2016年には、まちなかの活動を促すために、新発田市・建設会社・本学の三者による産官学連携で新発田駅前再開発事業として、新しいコンセプトの市立図書館「イクネスしばた」と、それに連絡通路で接続する民間棟「ミント館」（1階はコンビニ・観光案内所・理髪店・コインランドリー、2階は内科・皮膚科・小児科の医療モール）の複合施設を建設し、その中に本学の学生寮を置いた（3階男子寮18人、4階女子寮22人）。

今後は、新発田駅から本学に至る駅前商店街の空き店舗を産官学連携で徐々に改築。点から線へと展開し、さらに学生がまちなかに住み込んで活性化を促していくビジョンを思い描いている。このようにして、地域社会に職を得て定住し、地域再生を促して地域社会に貢献する人物の育成を目指している。



これからの社会的課題に向き合うキャンパス

『金沢工業大学 白山麓キャンパス』

河合 儀昌

● 学校法人金沢工業大学常任理事、産学連携局長

はじめに

金沢工業大学（KIT）が所在する石川県は、ものづくり企業が集積している地方としては比較的産業が活発な地域である。しかし、それはあくまで平野部の人口が多い地域のことであって、30分も車を走らせれば人口減少、少子高齢化が進む過疎地が広がっている。今後、地方が抱える課題として、過疎地における人口減少に伴い、社会インフラの維持管理や安全安心な暮らしを守り続けることが困難になる恐れがある。また、ものづくり産業が盛んな地域であっても、これからの Society 5.0 社会に対応して存続・発展していく産業構造へと変革を進めているのか、ともすれば大都市圏ビジネスや国内大手メーカー、公共事業に依存する体質になっていないか、といっ

た課題を抱えている企業が多い。

そこで、地方都市に立地する本学の立場を逆に強みと考え、地方が抱える社会的課題に向き合うキャンパスとして、2018年4月に白山麓キャンパスと地方創生研究所が開設された。

1 大学の概要とキャンパスの状況

金沢工業大学は1965年に開学し、現在は4学部12学科11専攻を擁する理工系総合大学である。開学時に掲げられた建学綱領は、「人間形成」「技術革新」「産学協同」であり、産業界との連携を開学時から標榜する大学である。石川県野々市市の「扇が丘キャンパス」は教育を中心としたメインキャンパスであり、そこから車で20分程離れたところには、研究所を主体とする「やつかほ



白山麓キャンパス全景

リサーチキャンパス」がある。多くの研究所は、学部学科の専門分野に関連した構成となっており、各研究室に配属された学部生、大学院生と共に教員が研究活動を進めていく場となっている。本学では、年間250件を超える企業との共同研究・受託研究活動が各教員の研究室で進められている。大学のシーズと産業界のニーズをマッチングさせながら、教員と学生が多くの研究課題に取り組むことは、「産学協同」を掲げる大学のスタンスが具現化されているといえよう。

本学には、このほかにも幾つかのキャンパスがあるが、今回ご紹介する「白山麓キャンパス」は、金沢市から霊峰白山へ向かって車で1時間ほど走った山の中にあり、周りにはスキー場跡地や集落、耕作地が点在する典型的中山間地である。写真の半円形の建物と周辺の建物は、キャンパス開設と同時に開学した国際高等専門学校の校舎である。右の建物は学生寮であり、5年制の高専カリキュラムのうち、1・2年次はこの全寮制キャンパスで学び、3年次にはニュージーランドへ留学し、帰国後の4・5年次は大学に隣接するキャンパスで学ぶこととなっている。この国際高等専門学校と共にある「K-I-Tイノベーションションハブ」は、先端技術の科学技術イノベーション

ンによる地方創生を進める「地方創生研究所」の研究開発拠点となっている。

2 社会実装型の教育と研究

金沢工業大学では、「学生一人ひとりの個性を輝かせ、一人前の社会人にする」とを目標とした数々の施策を、「教育付加価値日本一」を目指す取り組みと位置付けて教育改革を進めてきた。本学教育の主柱であるプロジェクトデザイン教育は、解が多様な課題を扱う、チームによる問題発見解決型PBL教育である。ここに社会的課題を取り入れることを目的として、近隣の自治体である金沢市、野々市市から地域社会の具体的な課題を提示していただき、それを2年次科目である「プロジェクトデザインⅡ」の課題テーマの一部としている。各自治体からのテーマを選択したチームは、科目で設定されている中間質疑、中間報告、最終報告において自治体担当者のレビューを受ける。自治体からは、各担当部署の職員がレビューに参加するので、学生チームが考えたプランや裏付けとなるデータに対しては厳しい指摘を受けることになるが、実践的な課題解決能力を養うことができる。

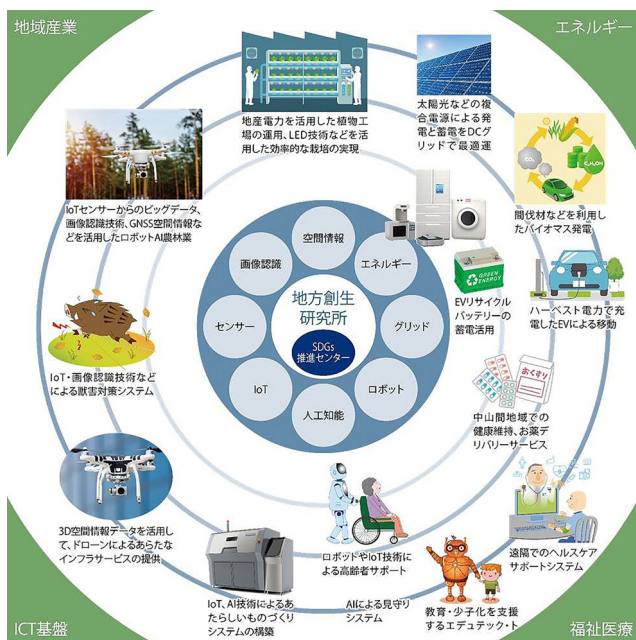
このようなプロジェクトデザイン教育を始めとするア

クティブラーニングとともに、学部卒業研究である「プロジェクトデザインⅢ」や修士研究の内容も社会実装型研究に近づけることにより、学生に社会との共創を意識させることとなる。そのためには、各研究室での研究課題は、産学連携による社会実装型のものが増えていくことが望ましく、企業との共同研究においては、その技術が社会でどのように使われ、役立つかを意識させることが重要である。また、より実践的な社会実装型研究の題材を求めていくと、社会的課題に向き合うことになる。社会的課題解決には幅広い共創領域における活動が必要であるが、これは本学が提唱する世代・分野・文化を超えた共創教育を実践する場にもなると考えている。

今回、白山麓の中山間地に新しいキャンパスを建設する構想が生まれたとき、国際高等専門学校と併せて、社会課題解決に挑戦する新たな研究所とその活動を支える施設の準備を進めることが決定された。その研究所が地方創生研究所であり、施設はK I T I ノーベーションハブである。

3 地方創生研究所の活動

人口減少の進む地方が抱える社会的課題の解決を進め



図表1 研究プロジェクト概要

るために、白山麓中山間地に開設されたのが地方創生研究所である。ここでは、大学の特長技術を核に産学官連携の科学技術イノベーション（STI）創出を目指した研究開発を進めている。具体的には、AI、IoT、ビッグデータ、ロボット技術、エネルギーマネジメントなどの先端技術を駆使して、地方創生に資する課題解決を図る研究を進める。図表1に示すように、大きな分野をエネルギー・地域産業・ICT基盤・福祉医療と想定し、各分野における具体的課題の実証実験研究を進めていくこととなる。先に説明した、やつかほりサーチキャンパスの研究が各専門分野に関連しているのに対して、地方創生研究所は分野横断型のクラスター型研究所であり、研究課題に対して、学部学科や研究所の枠にとらわれず、研究プロジェクトとして教員が参集し、活動を進めている。この研究プロジェクトの創設から運営については、本学の産学連携と研究支援の担当当局である産学連携局に所属するURA・コーディネーターが支援を行っている。次に、現在活動を進める幾つかの事例を紹介しよう。

(1) 農業ICT／IoTプロジェクト

地元企業が運営するイチゴを栽培する植物工場におい

る品質の向上・安定や農作業の省力化を目指す取り組みを行っている。植物工場内の環境をモニタリングして栽培環境データを蓄積し、最適な栽培環境パラメータを求めるためのセンサー開発を行っている。また、農作業の省力化を目指して、摘花などを行うロボット開発を行うとともに、実ったイチゴの品質をバイオ技術によって分析する事も支援している。

(2) 森林資源活用プロジェクト

ドローンで撮影した画像データをAI技術によって画像処理を行い、森林資源の見える化を図っている。樹種判別と森林境界明確化を支援する技術や、全天球画像による材積量の推定を行う技術の開発を地元企業、関係機関と進めている。また、画像技術とロボット技術の活用によるイノシシやサルなどの獣害対策を支援する技術の開発も進めている。

(3) 健康・見守り支援プロジェクト

e-テキスタイル技術とIoTを用いたスマートシューズによって活動量や歩き方をモニタリングし、高齢者を中心とする健康寿命の延伸に生かす研究を進めている。

また、IoTによって収集したデータをクラウド化し、遠隔地に居住する家族や自治体からの見守りを支援するシステムの研究開発を行っている。

4 エネルギーマネジメントプロジェクト

白山麓キャンパスは、先に述べたように国際高等専門学校キャンパスであるとともに、地方創生研究所が進める研究活動の実証実験を行うキャンパスとしても位置付けられている。現プロジェクトの中で、これが最も具現化されているエネルギーマネジメントプロジェクトの紹介をしたい。

エネルギーマネジメントプロジェクトは、再生可能エネルギーによる電力と熱の地産地消活用を目的として、将来、地



バイオマス発電機



双方向高速充電器によるEV放充電

方におけるエネルギー環境のあるべき姿を想定し、バックキャスト型で研究内容を考えたものである。再生可能エネルギーの活用、地域資源の活用、新たな地方コミュニティの創造を、エネルギーの観点から実証実験する。

実証実験の環境として、太陽光発電、バイオマスボイラー発電、蓄電池、電気自動車（EV）充放電装置、直流電源リンク、およびそれらの制御装置が設置された実証実験プラットフォームが構築されている。これらの技術要

素を搭載した実証実験プラットフォームにより、地方におけるエネルギー環境の将来あるべき姿を設定し、バックキャストによる計画を策定した。本学の電気電子、経営情報、機械工学の教員が中心となって、電機・電力に関連する企業とともにプロジェクトが

進められており、キャンパス内で教員が居住しているログハウス一棟のエネルギーを研究プラットフォームから供給して実証実験を進めている。

この実証実験研究においては、エネルギーをすることと使うことを継続的に行える環境が必要であり、それを将来、利用が想定されるフィールド（中山間地）に設置することが、実行環境を合わせるといふ面から望ましい。白山麓キャンパスはこれらの条件を満たしており、現在、最初のステップに相当する研究環境整備が完了している。

地方創生研究所の活動は、文部科学省の2016年度私立大学研究ブランディング事業に採択されているので、学外への情報発信にも注力した。北海道の電力ブラックアウトや再生可能エネルギーへの関心の高まりから、新聞、紙媒体、インターネット、テレビなどのメディアで取り上げられ、関連する展示会などへの積極的な出展と相まって、関心を持つ企業からの引き合いを多くいただいた。その際、企業が関心を持つ大きな理由の一つが、実証実験を行えるフィールドがあることだと確認でき、このような実証実験キャンパスを設けた価値を共有できたと実感した瞬間である。

5 K-Iイノベーションハブ

実証実験キャンパスを支える研究施設がK-Iイノベーションハブである。K-Iイノベーションハブは、地方創生研究所の施設という位置付けであるが、他の研究所とは内容が異なる。研究所には、それぞれの専門分野の研究を進めるための施設・設備が整備されているのが一般的であるが、K-Iイノベーションハブには、そのよ



イノベーションハブ外観

うな設備は常設されていない。分野横断型クラスター研究を行い、産学連携による実証実験を進める上で必要に応じた実験環境を構築していくために、フレキシブルな環境を用意した施設となっている。また、こ

はなく、地方創生に関するさまざまな取り組みをサポートする施設として、地域、産学官民、地方と都市部、専門分野を超えた幅広いコミュニケーションによるイノベーション創出の場として必要な機能も備えたものとなっている。

・I-HUB SALONは、幅広い



I-HUB SALON



TECH WORK SPACE



CONFERENCE ROOM

いメンバーが集い、意見交換ができるラウンジスペースであり、世代・分野・文化を超えたイノベーションの発信源となる。

・CREATIVE STUDIOとCONFERENCE ROOMは、持ち込まれた実証実験を進めるための活動・作業スペースや、それに伴うセミナーやワークショップなどを開催するスペースを有している。

・TECH WORK SPACEは、レーザーカッターや工具類を準備し、研究活動における機器調整や機材作成作業を行ってアイデアを具現化するスペースとなっている。

なお、K1T1イノベーションには、宿泊施設、カフェテリア、温浴施設も併設されており、滞在型の活動にも対応できるものとなっている。

9 Society 5.0 実現を目指すキャンパス

政府が提唱するSociety 5.0は、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決が両立できる人間中心の社会を示している。このような最先端技術による社会課題解決の一翼を大学が担うとしたら、大学のキャンパスがどのような機能と役割を持つべきかと

いうことは、今後の検討課題の一つではないだろうか。

また、社会的課題に取り組む本学の方向性は、持続可能な開発目標（SDGs）にも合致する点が多く、2018年末の第1回ジャパンSDGsアワード（官房長官賞）の受賞につながった。その際、各研究室で進めている研究課題がSDGsの17の目標のどれに関連するかを確認し、SDGsに対する全学の意識向上を図った。また、白山麓キャンパスに併設されている国際高等専門学校は、グローバルに活躍できるエンジニアの育成を目指している。白山麓キャンパスを計画する際、社会的課題に取り組む研究施設が身近にあることで、その研究活動に高専生も身近に触れる機会が作れるのではないかと考えた。グローバルな活動を前提に、日本のローカルな環境で社会的課題に向き合うことがエンジニアとしての幅広い素養を養う機会になることを期待している。

最後に、われわれが目指すSTIによる地域課題解決は、その地域から同様の課題を抱える日本国内の他地域へ、またグローバルへの展開も可能なものだと考えている。白山麓キャンパスが、その活動拠点として今後ますます発展することを願っている。



地域と協働で育むキャンパス

及川 清昭 ● 立命館大学理工学部教授、キャンパス計画室長

池田 伸 ● 立命館大学経営学部教授、学長補佐、大阪いばらきキャンパス代表、OIC地域連携室長

1 公園と一体化したキャンパス

2015年に開設した立命館大学大阪いばらきキャンパス（以下、OIC）は、京都市の西北に位置する衣笠キャンパス、滋賀県草津市郊外のびわこ・くさつキャンパスに続く、立命館大学の三つ目の大規模キャンパスである。OICは京都・大阪間の茨木市に位置し、既存キャンパスの狭隘化の解消と新たな教学展開を目指して整備された。2018年度現在、3学部（経営学部・政策科学部・総合心理学部）および5研究科で構成され、およそ6000人の学生・院生が学んでいる。

都市型キャンパスであるOICの最も大きな特徴は、「塀のない、公園と一体化したキャンパス」である。「地

域に開かれたキャンパス」は近年の大きな趨勢^{すうせい}になってきており、建築計画に際し、周囲に塀を設けない、あるいは公園とキャンパスを併設する事例も見られる。しかし、OICのように公園とキャンパスを完全に一体化してデザインし、

市民が頻繁に登場す



立命館大学大阪いばらきキャンパスの全景

るキャンパスは極めてまれである。

本稿では、地域社会との連携や市民交流という観点から、OICの空間構成と各種の取り組みについて紹介する。

2 公民学の協働によるキャンパスづくり

OICの敷地は、サッポロビール大阪工場の跡地（約12ヘクタール）である。2010年に、キャンパス用地として立命館が跡地をいったん全て購入し、その時点で、地域と大学の協働を目指して茨木市と協定を結んだ。その後、基本構想の段階で敷地の一部約3ヘクタールを茨木市が購入し、周辺住民のためのオープンスペースとしての防災公園と、市民交流施設を主とした市街地整備ゾーンに充てることになった。

防災公園（岩倉公園）はUR（都市再生機構）が防災公園街区整備事業という手法で、茨木市と立命館とで協議を進めながら整備した。一方、市街地整備ゾーンは、敷地を茨木市から立命館に無償貸与した上で、立命館が茨木市の補助を受けて、市民交流機能を備えた大学施設として建設された。また、茨木市がキャンパス周辺の道路やインフラ、JR茨木駅からキャンパスに至る歩行者

専用道路などの整備を実施した。

このように公園や市民交流施設と大学が共存し、地域に開かれたキャンパスが成立したのは、用地購入当初から公民学の協働があったことに大きく依存している。

3 市民交流の軸と学びの軸を骨格としたゾーニング

OICの教学コンセプトは、「アジアのゲートウェイ」「都市共創」「地域・社会連携」の三つである。教学コ



図表1 市民交流の軸と学びの軸によるゾーニング



空のプラザ周辺のにぎわい

ンセプト自体が、アジア・都市・地域に開かれ、協働・連携するキャンパスを志向している。そのため、キャンパス計画に際しては、教学コンセプトが空間構成に具現化するように考慮された。

OICの敷地の西側にはJ R京都線が走り、また南側には近畿自動車道、北側には広幅員の都市計画道路が走っている。基本構想では、この不整形な敷地に対して、茨本市の要請である防災公園と市街地整備ゾーンをいかに組み込むかが課題であった。

そこで、「軸」による空間構成を採用し、南北に延びる「学びの軸」と、東西に伸びる「市民交流の軸」という直交する2軸を設定した(図表1)。いわばアカデミックとシビックの交わりの象徴である。マスタープランの段階で、「市民」という言葉を空間のコンセプトに導入し、周辺地域との交流を意図したわけである。

2軸を座標軸になぞらえると、第1象限に防災公園(岩倉公園)が、第2、第3象限には、主に教室や研究室を含

む学舎棟とスポーツ厚生ゾーンがそれぞれ位置する。第4象限は市街地整備ゾーンであり、市民に開放された大学施設「立命館いばらきフューチャープラザ」が位置する。

市民交流の軸と学びの軸に沿った道は、誰でも通り抜けるオープンスペースである。また、市民交流の軸と学びの軸の交点には、集いの中心となる「空のプラザ」という大きな屋根を設けた空間がある。空のプラザの周辺には市民も利用できる生協食堂やレストラン、コンビニエンスストアがあり、学生のみならず市民の居場所としても提供され、さしずめ街の中の小広場のようになっている。

4 キャンパスに連続する公園と市民交流施設

岩倉公園は、学舎棟と市民交流施設によってL字形に囲まれている。ここでは大学の敷地と公園の敷地を隔てる柵などの障壁は一切排除され、逆に随所にキャンパスと公園との一体性を表現するデザインを試みている。例えば、楕円形の園路や北側の緑のプロムナードは、大学と公園の敷地境界をまたいでいるものの、公園整備事業と連動し、仕上げの仕様をそろえている。また、市民交流の軸に沿った3列の並木は、URが整備した公園側の

1列と立命館が整備した2列の樹種を統一し、公園との境界が見えないようにデザインされている。そこには、大学と公園が協働でつくる並木が将来にわたって育まれていくという願いが込められている。さらに細かくいえば、ジョギングコースには大学側と公園側に連続して距離メータを表示しており、地面のブロックの仕様も可能な限り同じものをそろえるように協働でデザインしている。

防災公園としての岩倉公園には、避難広場という機能だけでなく、マンホールトイレなどの防災設備も設置されている。また、線路越しにあるイオンモールと提携し、非常時には公園に電源を供給する仕組みも取り入れている。もちろん、体育館や食堂の開放、備蓄倉庫など、周辺住民の避難受け入れにも備え、災害に強いまちづくりに貢献している。

岩倉公園の東側には住宅街が広がっており、公園は多くの親子連れでにぎわっている。子どもたちは遊具で遊び、高齢者の方も憩い、散策を楽しむ人も多い。子どもたちと大学生が仲よく遊んでいる姿もよく見受けられる。

立命館は、大学の敷地ではない岩倉公園をキャンパス広場のように捉え、また市民は公園を超えてキャンパス

内施設を共用している。キャンパスと岩倉公園とは切っても切れない関係にある。

一方、公園の南側に隣接する市街地整備ゾーンにある市民交流施設「立命館いばらきフューチャープラザ」は、大学が管理運営し、市民と共同利用する半公共施設である。

1階にはカフェやレストランに加えて、カンファレンスホールやイベントホールがある。さらに、これは国内のキャンパスでは初の試みであるが、茨木商工会議所も入っている。2階には1000人収容のグランドホールがあり、市民も利用できる大学図書館が2・3・4階にわたっている。4・5階は研究フロアとなっているが、産学連携が日常的に行える環境を整えている。フューチャープラザは地域連携・市民協働のシンボルといえる。

5 キャンパス内でのコミュニティ共創プロジェクト

OICでは、市民がキャンパス内で活動する三つのコ



フューチャープラザと学舎棟に囲われた岩倉公園

コミュニティ共創プロジェクトを立ち上げている。「植える」という共通のキーワードをもとに、木を植える、「育てる里山」、花を植える、「ガーデニング」、本を植える、「まちライブラリー」である。

「木を植える」活動は、新名神高速道路の工事に伴って失われた里山にあった植物を、市民団体と共にその構成種を採取してキャンパスに植栽・再生するという里山里地保全活動である。

フューチャープラザの南側を「育てる里山」エリアとして、今後数十年かけてキャンパスの里山を育成・管理しようとする長期的なプロジェクトである。

二つ目の「花を植える」活動では、キャンパス内5カ所に「テーマガーデンエリア」を設け、市民や学生が共同でガーデニングを行い、緑豊かなキャンパスづくりを進めている。また、三つ目の「本を植える」という活動では、フューチャープラザの1階に「まちライブラリー」を設け、参加者がメッセージ付きの本を持ち寄って寄贈し、共通の本やテーマを持った人々が自らの手で図書館を育てている。

これらの協働プロジェクトは市民、学生、教職員などの交流を促し、キャンパスが大学と地域をつなぐコミュニ



まちライブラリー



ガーデニング



育てる里山

ニティ形成の場となっている。

6 OIC地域連携室の役割と活動

フューチャープラザの2階には「ラゴラ (RAGORA)」というオープンギャラリーがある。その一角にガラス張りの大学事務室「地域連携室」があり、OICの地域連携活動を支援している。

大学の地域貢献というミッションに対し、それをキャンパスの特性に即してどう展開するかが地域連携の主要な課題である。大学と地域との原理的關係から多キャンパス運営、また地域の日々の具体的な状況への対応まで、地域連携の幅は広い。教育研究のためのキャンパス自体の創出や管理も含め、次の開かれたキャンパスのデザイ



ラゴラでのイベント風景

ンは、このような業務を一体化して行うことをOIC地域連携室の現実の課題としている。

開設後4年を^{駆け}越し、今年度初めてOICから卒業生を送り出す。集中と共有を両立させる教室や、移動だけではない多目的の広いコンコースなどの新しい学習環境を提供できたと考えるが、寒暖差や学生食堂の混雑など、アメニティ面の未解決課題もある。また、ゾーニングのためセキュリティシステムへの負担が大きい。

そのような中、学生や事業者のさまざまな出展を募った茨木市などとの共催による「いばらき×立命館DAY」では、優に1万人を超える近隣市民の来訪を得て、大学・

行政・市民による一大共同作業となった。日常的にも、育てる里山やガーデニングなどのコミュニティ共創プロジェクトでは、多くの近隣市民の手づからの緑・花・本「植栽」が、長期的にはキャンパスのランドスケープを共に育てる楽しみとなっている。

さて、2018年6月の大

阪府北部地震は、その後の台風とも併せ、キャンパスおよび周辺に大きな被害をもたらした。キャンパスと建屋には幸い構造上の損傷は生じなかったものの、内部の什器の転倒や書籍の散乱が危険を惹起しており、授業時ならいつそうの混乱が懸念された。OICは地域防災の拠点とはいえ、今回は復旧期間中のシャワーの供給など市の要請に対する臨時的な対応に止まった。今後は事故検証や避難誘導も含め、災害時のキャンパスの安全性を確かなものとし、近隣住民に信頼されるシステムの構築が急務である。

OICでは2019年度、オーストラリア国立大学とのデュアル・デグリー・プログラムを組み込んだグローバル教養学部の開設と、卒業生のご厚志によって国際学生受け入れのオンサイト学生寮を含む国際交流施設の建設が予定されており、キャンパスにも大きな効果が期待される。

キャンパスの垣根を取り払い、市民が学生や教職員と共に集うキャンパスづくりは、大学の地域貢献の一つといえる。そのためには、大学が地域と一体となって協働のパブリックスペースや活動を育んでゆく必要があり、OICではこれからも試行錯誤が続く。

